

# GRIスタンダード対照表

更新日時：2022年11月28日

矢崎グループ「CSR REPORT 2022」およびウェブサイトは、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考にしています。

## 一般開示項目

※ 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の国内4社

GRIスタンダード	開示事項	CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ	
GRI 102 : 一般開示事項 2016	<b>1.組織のプロフィール</b>		
	102-1	組織の名称	P69-70 グループ概要
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P5-6 矢崎グループの事業分野 P20-27 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供
	102-3	本社の所在地	P69-70 グループ概要
	102-4	事業所の所在地	P69-70 グループ概要 矢崎グループホームページ「矢崎グループ情報 / 国内拠点、海外拠点、子会社等」
	102-5	所有形態および法人格	P69-70 グループ概要
	102-6	参入市場	P5-6 矢崎グループの事業分野 P20-27 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 P69-70 グループ概要 矢崎グループホームページ「矢崎グループ情報 / 国内拠点、海外拠点、子会社等」
	102-7	組織の規模	P69-70 グループ概要 P65-67 ESGデータ集
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P31-40 真に強い組織の確立 P65-67 ESGデータ集
	102-9	サプライチェーン	P28-30 CSR調達の推進
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	P44-55 グローバル環境マネジメントシステムの強化 P59-60 リスクマネジメント・BCMの強化
	102-12	外部イニシアティブ	P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P30 責任ある鉱物の調達
	102-13	団体の会員資格	経済団体や業界団体に参画し、各種届出、調査・アンケートへの回答などを通じた信頼関係の構築と、ステークホルダーからの期待や要請に応えるよう努めています
	<b>2.戦略</b>		
	102-14	上級意思決定者の声明	P7-8 社長メッセージ
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P7-8 社長メッセージ P9-12 矢崎グループのCSR P13-14 価値創造のプロセス P21 事業部門長メッセージ P58 内部統制の強化
	<b>3.倫理と誠実性</b>		
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P1 社是、経営基本方針、矢崎精神 P9-10 CSR方針、CSR方針・行動基準の浸透・徹底 P13-14 価値創造のプロセス P28-30 CSR調達の推進 P63-64 人権の尊重
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P61-62 コンプライアンスの徹底
	<b>4.ガバナンス</b>		
	102-18	ガバナンス構造	P57-58 コーポレート・ガバナンス体制
	102-19	権限移譲	P10 CSR推進体制 P46 環境経営推進体制 P57-58 コーポレート・ガバナンス体制 P60 情報セキュリティ推進体制
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P10 CSR推進体制 P57-58 コーポレート・ガバナンス体制
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P10 CSR推進体制、ステークホルダーとの関わり
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P57-58 コーポレート・ガバナンス体制 P65-67 ESGデータ集
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	P57-58 コーポレート・ガバナンス体制
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	—	
102-25	利益相反	—	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P10 CSR推進体制 P57-58 コーポレート・ガバナンス体制	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P57-58 コーポレート・ガバナンス体制 P61-62 コンプライアンスの徹底	

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ	
GRI 102 : 一般開示事項 2016	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P57-58 コーポレート・ガバナンス体制 P58 内部統制の強化	
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P7-8 社長メッセージ P10 CSR推進体制 P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P12 CSR推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績 P57-58 コーポレート・ガバナンス体制	
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P59 リスクマネジメント	
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P10 CSR推進体制 P57-58 コーポレート・ガバナンス体制 P58 内部統制の強化	
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P10 CSR推進体制 P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P57-58 コーポレート・ガバナンス体制	
	102-33	重大な懸念事項の伝達	P57-58 コーポレート・ガバナンス体制	
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	
	102-35	報酬方針	—	
	102-36	報酬の決定プロセス	—	
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	
	102-38	年間報酬総額の比率	—	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	
	<b>5.ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P10 ステークホルダーとの関わり	
102-41	団体交渉協定	P34 従業員との誠実な対話 P65-67 ESGデータ集		
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P1 編集方針 P10 ステークホルダーとの関わり		
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P10 ステークホルダーとの関わり		
102-44	提起された重要な項目および懸念	P10 矢崎グループが取り組むべき社会課題 P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P12 CSR推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績		
<b>6.報告実務</b>				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P69-70 グループ概要 矢崎グループホームページ「矢崎グループ情報 / 国内拠点、海外拠点、子会社等」		
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P1-2 レポート概要		
102-47	マテリアルな項目のリスト	P12 CSR推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績		
102-48	情報の再記述	過去のCSRレポートで報告した情報を修正・再記述する場合は、その内容をCSRレポート該当ページで説明しています		
102-49	報告における変更	該当する事項はありません		
102-50	報告期間	P1-2 レポート概要		
102-51	前回発行した報告書の日付	裏表紙に記載		
102-52	報告サイクル	P1-2 レポート概要		
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙に記載		
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P1-2 レポート概要 GRIスタンダード対照表		
102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード対照表		
102-56	外部保証	—		

マテリアルな項目=★印

マネジメント手法

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ
経済パフォーマンス			
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P12 CSR推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績
	103-2	マネジメント手法とその要素	P7-8 社長メッセージ P10 矢崎グループが取り組むべき社会課題 P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P12 CSR推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績 P20-27 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 P28-30 健全かつ強固なサプライチェーンの構築 P31-40 真に強い組織の確立 P41-43 地域社会発展への貢献 P44-55 グローバル環境マネジメントシステムの強化 P56-64 グローバルなガバナンス、内部統制の強化
	103-3	マネジメント手法の評価	P7-8 社長メッセージ P10 矢崎グループが取り組むべき社会課題 P11 CSR推進上の重点課題特定プロセス P12 CSR推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績 P20-27 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 P28-30 健全かつ強固なサプライチェーンの構築 P31-40 真に強い組織の確立 P41-43 地域社会発展への貢献 P44-55 グローバル環境マネジメントシステムの強化 P56-64 グローバルなガバナンス、内部統制の強化

マテリアルな項目=★印

経済

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ
経済パフォーマンス			
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	P3-4 矢崎グループ早わかり P69-70 グループ概要
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P34 福利厚生の実施
	201-4	政府から受けた資金援助	—
★地域経済での存在感			
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）※	初任給実績(2020年4月)
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
★間接的な経済的インパクト			
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	P42 地域コミュニティでのインフラ支援
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
★調達慣行			
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	P28-30 健全かつ強固なサプライチェーンの構築
★腐敗防止			
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P62-63 あらゆる形態の腐敗防止
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置※	該当する事例はありません
★反競争的行為			
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置※	該当する事例はありません
税金			
GRI 207 : 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	—
	207-2	税務ガバナンスおよびリスク管理	P.59 リスクマネジメント
	207-3	税務に関するステークホルダー・エンゲージメントおよび管理	—
	207-4	国別の報告	—

マテリアルな項目=★印

環境

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ
<b>原材料</b>			
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	—
	301-2	使用したリサイクル材料	P52-53 資源の有効活用
	301-3	再生利用された製品と梱包材	P52-53 資源の有効活用 P65-67 ESGデータ集
<b>★エネルギー</b>			
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	P65-67 ESGデータ集
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—
	302-3	エネルギー原単位	P65-67 ESGデータ集
	302-4	エネルギー消費量の削減	P47-48 気候変動の緩和と適応
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P55 環境配慮設計
<b>★水と排水</b>			
GRI 303 : 水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	P54 水問題への対応 P65-67 ESGデータ集
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P50 汚染防止 P54 水問題への対応
	303-3	取水	P54 水問題への対応 P65-67 ESGデータ集
	303-4	排水	P54 水問題への対応
	303-5	水消費	P54 水問題への対応 P65-67 ESGデータ集
<b>★生物多様性</b>			
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
	304-3	生息地の保護・復元	P50 生物多様性の保全
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
<b>★大気への排出</b>			
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P47-49 気候変動の緩和と適応 P65-67 ESGデータ集
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P47-49 気候変動の緩和と適応 P65-67 ESGデータ集
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	—
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P47-49 気候変動の緩和と適応 P65-67 ESGデータ集
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P47-49 気候変動の緩和と適応 P65-67 ESGデータ集
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	P51 有害化学物質管理の徹底 P65-67 ESGデータ集
<b>★廃棄物</b>			
GRI 306 : 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P52-53 資源の有効利用
	306-3	発生した廃棄物	P52-53 資源の有効利用 P65-67 ESGデータ集
	306-4	処分されなかった廃棄物	P65-67 ESGデータ集
	306-5	処分された廃棄物	P65-67 ESGデータ集

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ
<b>★環境コンプライアンス</b>			
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反※	該当する事例はありません
<b>★サプライヤーの環境面のアセスメント</b>			
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P29 調達ガイドライン
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P30 環境負荷物質管理の徹底

**マテリアルな項目=★印**

**社会**

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ
<b>★雇用</b>			
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	P65-67 ESGデータ集
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P34 福利厚生の充実 福利厚生
	401-3	育児休暇	P33 効率的な働き方の推進 P65-67 ESGデータ集
<b>★労使関係</b>			
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	従業員の配置転換や転籍が必要な際には、決定後速やかに当該本人に通知しています
<b>★労働安全衛生</b>			
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-3	労働衛生サービス	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-6	労働者の健康増進	P36-38 健康経営®の推進
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P39-40 労働安全衛生の強化
	403-9	労働関連の傷害	P39-40 労働安全衛生の強化 P65-67 ESGデータ集
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	P36-38 健康経営の推進
<b>★研修と教育</b>			
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間※	P65-67 ESGデータ集
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P32 ダイバーシティの推進 P34-35 次世代を担う人材の育成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
<b>★ダイバーシティと機会均等</b>			
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ※	P32 ダイバーシティの推進 P65-67 ESGデータ集
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
<b>★非差別</b>			
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—
<b>★結社の自由と団体交渉</b>			
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P29 CSR調達の取り組み
<b>★児童労働</b>			
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P29 CSR調達の取り組み P63-64 人権デュー・デリジェンス
<b>★強制労働</b>			
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P29 CSR調達の取り組み P63-64 人権デュー・デリジェンス

健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

GRIスタンダード	開示事項		CSR REPORT 2022およびウェブサイト掲載ページ / 開示データ
<b>保安慣行</b>			
GRI 410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
<b>★先住民の権利</b>			
GRI 411 : 先住民の権利 2016	411-1	先住民の権利を侵害した事例	—
<b>★人権アセスメント</b>			
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P63-64 人権デュー・デリジェンス 英国現代奴隷法に関するステートメント
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P64 差別・ハラスメントの防止、人権教育 英国現代奴隷法に関するステートメント
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
<b>★地域コミュニティ</b>			
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P41-43 地域社会発展への貢献
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
<b>★サプライヤーの社会面のアセスメント</b>			
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P29 CSR調達の手組み P30 環境負荷物質管理の徹底 P30 責任ある鉱物の調達 P63-64 人権デュー・デリジェンス 英国現代奴隷法に関するステートメント
<b>公共政策</b>			
GRI 415 : 公共政策 2016	415-1	政治献金	—
<b>★顧客の安全衛生</b>			
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P22-24 安全で高品質な製品・サービスの提供
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
<b>★マーケティングとラベリング</b>			
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P22-24 安全で高品質な製品・サービスの提供
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
<b>顧客プライバシー</b>			
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P60 情報セキュリティ
<b>★社会経済面のコンプライアンス</b>			
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	—